

# ベトナム

2020年12月3日  
海外調査部・ハノイ事務所

2019年のベトナム経済は好調な製造業が牽引し、実質GDP成長率が7.0%と、前年に続き7%台の高成長となった。貿易収支は過去最大の黒字幅で、4年連続黒字となった。新しく発効したEUとの自由貿易協定などにも期待がかかる。対内直接投資は認可額は前年を下回ったものの、件数は8年連続で過去最高を更新した。日本からの直接投資は件数で過去最高を更新したものの、認可額の伸びは低調だった。2020年上半年期は他国同様、新型コロナウイルスの影響を受けたが、GDPはプラス成長を維持した。国内市場を中心に経済回復への期待が高まっている。

## ■製造業が牽引し高成長を維持

統計総局によると、2019年の実質GDP成長率は7.0%と、政府目標の6.6~6.8%を上回り、前年に続き7%台の高成長を維持した。業種別にみると、GDPの3割強を占める鉱工業・建設業が8.9%増と経済を牽引した。中でも製造業が11.3%の伸びを示した。GDPの約4割を占めるサービス業は7.3%増と、前年を上回る成長率となった。2019年の小売りの売上高(統計総局の速報値)は、前年比11.9%増の4,940兆4,030億ドン(約22兆7,000億円)と過去最高を記録するなど、サービス市場の拡大が続いている。

消費者物価上昇率は2.8%で、直近の3年間で最も低く、政府の目標値4%未満に収まった。ガソリンやガスの価格が下落したことなどが影響した。通貨ベトナム・ドンの対ドル為替レートは、2019年末時点で1ドル=2万3,155ドンと、前年末と比較して1.4%のドン安となった。外貨準備高は、貿易黒字などを背景に2019年は783億3,484万ドルと、過去最高を更新した。

表1 ベトナムの需要項目別実質GDP成長率

(単位: %)

	2018年	2019年				2020年		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
実質GDP成長率	7.1	7.0	6.8	6.7	7.5	7.0	3.7	0.4
農林水産業	3.8	2.0	2.7	2.2	2.0	1.6	0.0	1.7
鉱工業・建設業	8.9	8.9	8.6	9.1	10.2	7.9	5.0	1.4
サービス業	7.0	7.3	6.5	6.9	7.3	8.1	3.3	△1.8

[注] 推計値。四半期の伸び率は前年同期比。

[出所] ベトナム統計総局

## ■2020年は新型コロナの影響で経済が減速に

政府は2019年11月、2020年の実質GDP成長率を6.8%、消費者物価上昇率を4.0%未満とする経済目標を定めた。同目標は2019年とほぼ同水準となっており、マクロ経済の安定とインフレ抑制を重視する方針だったが、その後世界中で蔓延する新型コロナウイルスが予期せぬ障害となっている。

統計総局によると、2020年上半年期の実質GDP成長率(推計値)は前年同期比1.8%と、2011年以降の10年間で最も低い成長率となった。第1四半期の成長率は3.7%で、第2四半期は0.4%まで落ち込んだ。ベトナムでは1月23日に初の感染者が発覚して以降、入国制限や隔離策を実行することで、感染拡大

を抑え込んできた。4月には全国で外出制限措置を実施したが、感染予防策が講じられている限り生産活動は継続できる措置にしたため、製造業は5.0%成長を保った。サービス業は観光分野を中心に打撃が大きい、小売り・卸売りがプラス成長を保ち、辛うじて0.6%成長となった。

2020年の経済成長率について、マイナス成長と予測される国が多い中、ベトナムに関してはIMF（4月14日時点）は2.7%、アジア開発銀行（ADB）（9月15日時点）は1.8%と予測するなど、プラス成長するとの見方が多い。ただし、ベトナムでは7月25日に100日ぶりの市中感染が発覚し感染の第2波が生じた。9月に入り第2波は落ち着いたものの、政府は感染再拡大への警戒を緩めていない。他方で、経済の回復に向けて、海外からの企業関係者等の往来の再開を進めるなど、難しい舵取りを迫られている。

### ■黒字幅は過去最高に、対米国向け輸出が好調

税関総局によると、2019年の輸出は通関ベースで2,642億6,721万ドル（前年比8.4%増）、輸入は2,533億9,347万ドル（7.0%増）だった。貿易収支は108億7,374万ドルと4年連続の黒字になるとともに、過去最高の黒字幅を記録した。品目別にみると、輸出では最大の輸出品目である電話機・同部品が前年

表2 ベトナムの主要品目別輸出入（通関ベース）

（単位：100万ドル、%）

	輸出（FOB）					輸入（CIF）			
	2018年	2019年				2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電話機・同部品	49,219	51,374	19.4	4.4	コンピューター電子製品・同部品	43,135	51,341	20.3	19.0
コンピューター電子製品・同部品	29,562	35,920	13.6	21.5	機械設備・同部品	32,878	36,735	14.5	11.7
縫製品	30,477	32,832	12.4	7.7	電話機・同部品	15,920	14,616	5.8	△8.2
履物	16,236	18,315	6.9	12.8	繊維・布地	12,772	13,276	5.2	3.9
機械設備・同部品	16,359	18,302	6.9	11.9	鉄鋼	9,900	9,513	3.8	△3.9
木材・木製品	8,907	10,652	4.0	19.6	プラスチック原料	9,083	9,016	3.6	△0.7
水産物	8,787	8,542	3.2	△2.8	プラスチック製品	5,924	6,544	2.6	10.5
輸送機器・同部品	8,018	8,505	3.2	6.1	金属類	7,257	6,391	2.5	△11.9
鉄鋼	4,547	4,205	1.6	△7.5	石油製品	7,636	6,128	2.4	△19.7
糸	4,025	4,177	1.6	3.8	繊維・皮原材料	5,711	5,864	2.3	2.7
合計（その他含む）	243,697	264,267	100.0	8.4	合計（その他含む）	236,869	253,393	100.0	7.0
国内企業	71,930	85,101	32.2	18.3	国内企業	94,930	108,683	42.9	14.5
外資企業	171,767	179,166	67.8	4.3	外資企業	141,939	144,710	57.1	2.0

〔出所〕ベトナム税関総局

表3 ベトナムの主要国・地域別輸出入（通関ベース）

（単位：100万ドル、%）

	輸出（FOB）					輸入（CIF）			
	2018年	2019年				2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	47,530	61,332	23.2	29.0	中国	65,516	75,472	29.8	15.2
中国	41,366	41,463	15.7	0.2	韓国	47,582	47,021	18.6	△1.2
日本	18,834	20,334	7.7	8.0	日本	19,041	19,540	7.7	2.6
韓国	18,241	19,735	7.5	8.2	台湾	13,231	15,152	6.0	14.5
香港	7,958	7,154	2.7	△10.1	米国	12,747	14,434	5.7	13.2
オランダ	7,085	6,879	2.6	△2.9	タイ	12,043	11,663	4.6	△3.2
インド	6,544	6,673	2.5	2.0	マレーシア	7,450	7,334	2.9	△1.6
ドイツ	6,873	6,551	2.5	△4.7	インドネシア	4,937	5,720	2.3	15.9
英国	5,779	5,757	2.2	△0.4	インド	4,147	4,528	1.8	9.2
タイ	5,487	5,303	2.0	△3.4	オーストラリア	3,751	4,456	1.8	18.8
合計（その他含む）	243,697	264,267	100.0	8.4	合計（その他含む）	236,869	253,393	100.0	7.0

〔出所〕ベトナム税関総局

比4.4%増の513億7,440万ドルだった。ベトナムに生産拠点を置く韓国・サムスン電子は、8月にスマートフォン「ギャラクシーノート」の最新モデルを発売しており、これが輸出増を牽引した。同品目の輸出先は中国向けが減少したのに対し、米国向けが64.2%増で最大となった。

輸入では最大の輸入品目であるコンピューター電子製品・同部品が前年比19.0%増の513億4,147万ドルとなり、前年に続いて二桁の伸びとなった。近年、サムスン電子やLGエレクトロニクスなど韓国の電子機器メーカーや台湾のEMS(電子機器の受託製造サービス)企業などが、ベトナムを輸出拠点として強化する動きがあり、これら企業の部品の輸入が増えた。

国別にみると、米国向けの輸出が前年比29.0%増の613億3,243万ドルと急増したのが注目される。米国向けは、一部の農産品や原材料などを除いて、幅広い品目で輸出が増えた。とりわけ、主要品目では電話機・同部品(64.2%増)、コンピューター電子製品・同部品(110.9%増)などが大幅な増加となった。米国への輸出が伸びている背景には、米中貿易摩擦の影響がある。2019年5月に公表された米国の対中追加関税第4弾には携帯電話やノートパソコンが含まれていた。これらの品目に対する追加関税の実施は見送られたものの、中国からベトナムをはじめとするASEANへの委託生産を含む生産移管の動きが進展したとみられる。

## ■2020年上半期の貿易、新型コロナの影響で停滞

2020年の貿易は新型コロナウイルスの影響を受けている。税関総局の暫定値では、2020年上半期の輸出は1,227億8,853万ドル(前年同期比0.2%増)、輸入は1,173億2,695万ドル(2.9%減)と、2010年から続いている貿易額の伸びに停滞感がみられる。特に5月単月は、輸出が前年同月比12.3%減、輸入は21.2%減と大きく落ち込んだ。一方、6月単月は、輸出が前年同月比5.3%増、輸入は6.4%増と輸出入ともに伸び、回復が期待される。

品目別(2020年上半期)にみると、最大の輸出品目の電話機・同部品は219億5,549万ドル(前年同期比6.5%減)となった。また、上位品目の縫製品および履物はともに前年同期を下回るなど、苦戦を強いられた。主要市場である欧米の消費低迷により、注文のキャンセルや延期が相次いだことが要因と考えられる。他方、在宅での勤務やリモートワークの増

表4 ベトナムのFTA発効状況

	発効日	ベトナムの貿易に占める構成比(2019年)		
		往復	輸出	輸入
(1) ASEAN自由貿易地域(AFTA)	1996年 1月 1日	11.1	9.6	12.7
(2) ASEAN中国自由貿易地域(ACFTA)	2005年 7月 1日	22.6	15.7	29.8
(3) ASEAN韓国自由貿易地域(AKFTA)	2007年 6月 1日	12.9	7.5	18.6
(4) 日ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)	2008年12月 1日	7.7	7.7	7.7
(5) 日越経済連携協定(JVEPA)	2009年10月 1日	7.7	7.7	7.7
(6) ASEANオーストラリアニュージーランド自由貿易地域(AANZFTA)	2010年 1月 1日	1.8	1.5	2.0
(7) ASEANインド自由貿易地域(AIFTA)	2010年 6月 1日	2.2	2.5	1.8
(8) ベトナムチリ自由貿易協定(VCFTA)	2014年 1月 2日	0.2	0.4	0.1
(9) ベトナム韓国自由貿易協定(VKFTA)	2015年12月20日	12.9	7.5	18.6
(10) ベトナムユーラシア経済連合自由貿易協定(VN-EAEUFTA)	2016年10月 5日	0.9	1.0	0.8
(11) 環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP、いわゆるTPP11)	2019年 1月14日	12.5	13.0	11.9
(12) ASEAN香港自由貿易協定(AHKFTA)	2019年 6月11日	1.6	2.7	0.5
(13) EUベトナム自由貿易協定(EVFTA)	2020年 8月 1日	—	—	—
合計	—	62.6	51.1	74.5

[注] ①合計値では(4)(5)および(3)(9)は重複するため、それぞれ一方の数値のみを使用。  
 ②(10)はベトナム税関総局が公表している各締約国との貿易額の合算を元に算出。  
 ③(11)は2019年までに発効済みのメキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリアの6カ国との貿易額を元に算出。  
 ④(13)は2020年に発効したため、貿易に占める構成比は記入していない。  
 [出所] ベトナム税関総局

加に伴い、パソコンなどのデジタル関連製品の需要が拡大したことを受けてコンピューター電子製品・同部品の輸出は25.4%増となった。

2020年8月1日には、EUベトナム自由貿易協定（EVFTA）が発効し、ベトナムで発効済みのFTA/EPAは13協定となった。EVFTAでは、EUは品目ベースで85.6%の関税を協定発効時に即時撤廃し、7年かけて99.2%を撤廃する。ベトナムは48.5%の関税を即時撤廃し、10年で98.3%を撤廃する。周辺国よりも充実したFTA/EPAが輸出拠点としてのベトナムの優位性を一層高めるとともに、新型コロナで落ち込んだEUとの貿易回復の契機となることが望まれる。

## ■投資認可件数は過去最高を更新

外国投資庁によると、2019年の対内直接投資（認可ベース、出資・株式取得を除く）は、新規・拡張の合計で5,454件（前年比25.6%増）、233億8,450万ドル（11.0%減）だった。10億ドルを超える大型投資案件がなく、認可額は減少したが、件数は大幅に伸びて過去最高を更新した。

業種別にみると、製造が認可額全体の77.0%を占め、投資を牽引した。米中貿易摩擦などの外的要因もあり、生産拠点としての注目が高まった。小売り・卸売りとコンサルなどはベトナム市場の成長や潜在性を見込み、件数・認可額ともに増加した。

国・地域別にみると、認可額では2年連続首位だった日本が4位に後退し、韓国が首位に返り咲いた。韓国はハノイ市における複合競馬場建設案件（4億2,000万ドル）やLGディスプレイ北部ハイフォン拠点の拡張（4億1,000万ドル）といった大型案件をはじめ、件数も日本の2.5倍近くの1,657件と圧倒的に多かった。認可額2位の香港は前年比90.2%増、3位の中国は76.4%増と大幅に伸ばした。香港はテクニク・インダストリーズによるホーチミン市での電動工具製造（6億5,000万ドル）、中国系のゴアテックによる北部バクニン省での音響機器製造（2億6,000万ドル）などの大型案件が認可額を押し上げた。中国は南部タイニン省におけるトラックやバス用のタイヤ製造（2億8,000万ドル）、南部ティエンザン省におけるタイヤなどゴム製品の製造（2億1,440万ドル）のほか、電子部品製造、ステンレス加工と、製造業における投資が牽引した。近年、中国国内の人件費高騰などを踏まえ、中国からの投資は徐々に増えていたが、2018年頃から過熱した米中貿易摩擦によって、その動きが加速してきたものと推察される。

対内直接投資の認可額が伸び悩んだ半面、実行額（推定値）は上昇傾向にあり、2019年は前年比6.7%増の204億ドルと、過去最高を更新した。また、間接投資の伸びも著しい。出資・株式取得が増えており、2019年は1万773件（60.5%増）、155億6,719万ドル（54.0%増）となった。タイビバレッジの香港子会社ビアコによるビール国内最大手のサベコを傘下に持つベトナムビバレッジの株式取得（38億5,000万ドル相当）を筆頭に、日本からも三井物産がエビ生産加工事業会社ミンフーシーフードの株式35.1%を取得する動きなどがあった。

## ■2020年は新型コロナの影響で投資が減速

2020年上半期の対内直接投資（認可ベース、出資・株式取得を除く）速報値は、新規・拡張の合計で1,944件（前年同期比17.3%減）、121億6,097万ドル（17.5%増）となった。シンガポールによる南部バクリユウ



省の液化天然ガス(LNG)発電所プロジェクトの新規投資(40億ドル)と、タイによる南部バリア・ブンタウ省の石油製品製造プロジェクトの拡張投資(約13億8,600万ドル)が牽引したものの、件数は低調だった。10億ドル規模の大型案件を除くと、2020年上半期の認可額は前年同期の3分の2にとどまる。

今後も新型コロナウイルスの世界的な蔓延の影響が懸念される。ジェトロが在ベトナムの日本商工会議所と6月に実施したアンケート調査では、65%の日系企業が通常の売上が減少すると回答した。入国制限措置も継続されており、新規事業の認可取得や立ち上げ作業を延期や中止にする企業もある。

### ■「質」の高い外国投資の誘致に熱意

ベトナム共産党中央委員会は、2019年8月に政治局50号決議(50-NQ/TW)を公布し、2030年までの外国投資誘致に関する方向性を示した。同決議では、これまでの外国企業の投資が国家に与えた恩恵を評価しつつも、技術面や環境面などを評価基準として今後は選別を強める方針を明らかにした。また、今後は環境配慮型の先進技術を有する企業による投資の割合を引き上げることなどを目標に掲げている。共産党がこのような決議を出すのは異例で、外国投資に対して「質」を重視する方針がうかがえる。

他方、投資環境の課題として、2019年は、法制度の未整備・不透明な運用に関する問題が露呈した。経済区内の労働者は個人所得税が50%減税されるという優遇制度が政令によって設けられていたが、同政令の改正時に該当の規定が削除され、既に投資認可を受けていた企業の優遇も取り消されることになった。ベトナム日本商工会議所や日本大使館は、ベトナム政府に対して是正を促したが事態は変わらず、日系企業に不信感を与える結果となった。また、電力不足による事業への影響も懸念されている。商工省はベトナム南部を中心に2021年以降、電力供給が不足する可能性を指摘しており、新規発電所の整備やラオスからの電力輸入の増加を進めている。

### ■対日貿易、2014年以來の黒字

2019年のベトナムの対日輸出は通関ベースで203億3,361万ドル(前年比8.0%増)、輸入は195億4,025万ドル(2.6%増)となった。貿易収支は7億9,336万ドルと、2014年以來の黒字となった。新たな動き

表5 ベトナムの業種別対内直接投資(新規・拡張合計、認可ベース)  
(単位:件、100万ドル、%)

業種	2018年			2019年			
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	伸び率
製造	1,864	14,684	55.9	2,258	18,009	77.0	22.6
小売り・卸売り	911	836	3.2	1,326	1,172	5.0	40.3
不動産	124	5,982	22.8	155	1,128	4.8	△81.1
コンサルなど	482	331	1.3	626	724	3.1	119.0
ライフライン	22	1,640	6.2	17	708	3.0	△56.9
建設	157	245	0.9	184	407	1.7	66.3
IT	296	385	1.5	372	285	1.2	△25.9
銀行・金融	9	14	0.1	15	204	0.9	1332.1
倉庫・運輸	101	277	1.1	130	204	0.9	△26.5
廃棄物処理・給水	11	262	1.0	12	203	0.9	△22.4
合計(その他含む)	4,342	26,263	100.0	5,454	23,384	100.0	△11.0

[注] コンサルなど: 税務、法務、ビジネスコンサル、建築・設計業務、R&D、広告・市場調査など。

[出所] 外国投資庁データを基に作成

表6 ベトナムの国・地域別対内直接投資(新規・拡張合計、認可ベース)  
(単位:件、100万ドル、%)

	2018年			2019年			
	件数	認可額	構成比	件数	認可額	構成比	伸び率
韓国	1,482	5,992	22.8	1,657	5,647	24.1	△5.8
香港	261	1,953	7.4	453	3,715	15.9	90.2
中国	500	1,728	6.6	855	3,048	13.0	76.4
日本	643	8,343	31.8	680	2,923	12.5	△65.0
シンガポール	298	3,365	12.8	396	1,820	7.8	△45.9
台湾	214	641	2.4	248	1,168	5.0	82.1
サモア	59	313	1.2	87	845	3.6	170.2
英領バージン諸島	71	537	2.0	80	822	3.5	52.9
オランダ	38	272	1.0	47	655	2.8	140.9
タイ	63	588	2.2	67	655	2.8	11.4
合計(その他含む)	4,342	26,263	100.0	5,454	23,384	100.0	△11.0

[出所] 外国投資庁データを基に作成

として、農産品では2019年12月、日本産リンゴを輸入する際の植物検疫条件が変更され、栽培時の袋掛けが免除となった。日本産リンゴの輸入関税は日越経済連携協定(JVEPA)によって2019年から0%となっており、さらなる輸入拡大が期待される。同時に、ベトナム産ライチの生果実の日本への輸出が解禁され、2020年6月に初輸出が実現した。

表7 ベトナムの対日主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2018年		2019年			2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
縫製品	3,810	3,986	19.6	4.6	機械設備・同部品	4,437	4,701	24.1	6.0
輸送機器・同部品	2,485	2,585	12.7	4.1	コンピューター電子製品・同部品	4,058	4,489	23.0	10.6
機械設備・同部品	1,838	1,940	9.5	5.6	鉄鋼	1,591	1,358	7.0	△14.6
水産物	1,380	1,459	7.2	5.7	プラスチック製品	868	841	4.3	△3.0
木材・木製品	1,148	1,304	6.4	13.6	織布・生地	756	820	4.2	8.5
コンピューター電子製品・同部品	817	1,033	5.1	26.5	自動車部品	782	722	3.7	△7.7
履物	853	973	4.8	14.1	鉄スクラップ	577	702	3.6	21.6
電話機・同部品	798	805	4.0	0.9	鉄鋼製品	579	568	2.9	△1.8
プラスチック製品	672	726	3.6	8.1	化学製品	477	528	2.7	10.7
鉄鋼製品	433	480	2.4	10.8	プラスチック原料	495	504	2.6	1.8
合計(その他含む)	18,834	20,334	100.0	8.0	合計(その他含む)	19,041	19,540	100.0	2.6

[出所] ベトナム税関総局

## ■日本からの投資件数は過去最高を更新

2019年の日本からの直接投資(認可ベース、出資・株式取得を除く)は、新規・拡張の合計で680件(前年比5.8%増)、29億2,254万ドル(65.0%減)だった。件数は4年連続で増加し、過去最高を更新したが、認可額は前年のスマートシティ開発(約41億ドル)のような超大型案件がなく、低調となった。

新規案件を業種別にみると、認可額は製造が7割を占めて首位となった。件数はコンサルなど(97件)、製造(96件)、小売り・卸売り(93件)、IT(74件)の上位4業種が約8割を占めた。主要な業種の構成比は2017年から大きく変わらないが、コンサルなどが初めて最多となった。認可額では製造業が牽引している構図は変わらないが、件数では非製造業の伸びが大きく、その業種も多様化している。

ジェトロが日系企業を対象に実施した2019年の調査によると、ベトナムの投資メリットとしては、「市場規模・成長性」と回答した企業の割合が67%と最大だった。実際、イオンモールが2019年12月にベトナム5号店をハノイ市内にオープンしたほか、ユニクロも同月にベトナム初の店舗をホーチミン市内にオープンし、2020年6月までにハノイも含めて4店舗を設けるなど、日系小売り業者による事業拡大の動きがみられる。

日本政府が進める「海外サプライチェーン多元化等支援事業」で2020年7月に採択された企業30社のうち、15社がベトナムでの事業を計画しており、日系ベトナム現地法人による製造設備の新設・増設の動きがみられる。こうした日本からの投資に対するベトナム政府の期待は高く、グエン・スアン・フック首相は9月7日、ハノイ市内の首相府でベトナム進出日系企業を招いた対話会を開催した。日本側は、企業代表者ら約70人が参加し、投資環境改善に向けた要望を出した。ベトナム側は、フック首相のほか、マイ・ティエン・ズン官房長官、チャン・ホン・ハ天然資源環境相、11省庁の副大臣級が参加し、日系企業の声に耳を傾けた。

## 主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：9,648万人（2019年）			
②面積：33万1,690km <sup>2</sup> （2019年）			
③1人当たりGDP：2,715米ドル（2019年）			
④実質GDP成長率（%）	6.8	7.1	7.0
⑤消費者物価上昇率（%）	3.5	3.5	2.8
⑥失業率（%）	3.2	3.0	2.9
⑦貿易収支（100万米ドル）	2,112	6,828	10,874
⑧経常収支（100万米ドル）	4,676	5,844	5,726
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	49,076	55,453	78,335
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	104,091	108,096	n.a.
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ベトナム・ドン、期中平均）	22,370	22,602	23,050

〔注〕 ①③は推計値、⑥：都市部、⑦：通関ベース  
 〔出所〕 ①④～⑥：ベトナム統計総局、②：ベトナム政府、③⑨⑩：世界銀行、⑦：ベトナム税関総局、⑧⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp